

【A社 連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期	当期		前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	113,759	49,450	1 支払手形及び買掛金	155,863	160,106
2 受取手形及び売掛金	396,113	408,709	2 短期借入金	118,410	99,096
3 商品及び製品	136,494	161,391	3 コマーシャル・ペーパー	—	83,994
4 仕掛品	34,488	35,670	4 1年内償還予定の社債	30,000	51,832
5 原材料及び貯蔵品	54,063	49,203	5 未払酒税	82,718	83,400
6 繰延税金資産	27,432	29,854	6 未払法人税等	28,429	12,154
7 その他	56,299	71,173	7 賞与引当金	5,571	5,322
8 貸倒引当金	△ 3,860	△ 3,620	8 役員賞与引当金	266	199
流動資産合計	814,788	801,830	9 未払費用	114,774	132,235
II 固定資産			10 その他	123,867	156,333
1) 有形固定資産			流動負債合計	659,898	784,671
1 建物及び構築物	223,104	229,511	II 固定負債		
2 機械装置及び運搬具	240,804	251,530	1 社債	259,454	209,988
3 土地	186,820	185,516	2 長期借入金	383,213	359,012
4 建設仮勘定	74,805	92,008	3 繰延税金負債	71,340	74,865
5 その他	38,845	39,833	4 再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
有形固定資産合計	764,378	798,398	5 退職給付引当金	62,461	—
2) 無形固定資産			6 役員退職慰労引当金	260	256
1 のれん	649,519	642,470	7 自動販売機修繕引当金	4,238	3,550
2 その他	187,417	206,886	8 環境対策引当金	1,407	1,019
無形固定資産合計	836,936	849,356	9 訴訟損失引当金	30,711	25,116
3) 投資その他の資産			10 工場再編損失引当金	3,390	3,304
1 投資有価証券	376,155	403,467	11 退職給付に係る負債	—	60,483
2 退職給付に係る資産	—	6,830	12 受入保証金	62,033	61,212
3 繰延税金資産	44,585	49,380	13 その他	56,038	45,395
4 その他	64,905	61,850	固定負債合計	935,831	845,486
5 貸倒引当金	△ 5,291	△ 5,243	負債合計	1,595,729	1,630,157
投資その他の資産合計	480,354	516,284	(純資産の部)		
固定資産合計	2,081,668	2,164,038	I 株主資本		
			1 資本金	102,045	102,045
			2 資本剰余金	81,417	81,417
			3 利益剰余金	850,514	848,384
			4 自己株式	△ 53,903	△ 74,797
			株主資本合計	980,073	957,049
			II その他の包括利益累計額		
			1 その他有価証券評価差額金	44,506	49,556
			2 繰延ヘッジ損益	128	827
			3 土地再評価差額金	△ 2,581	△ 2,140
			4 為替換算調整勘定	53,737	110,259
			5 退職給付に係る調整累計額	—	△ 13,716
			その他の包括利益累計額合計	95,790	144,786
			III 新株予約権	306	332
			IV 少数株主持分	224,558	233,544
			純資産合計	1,300,727	1,335,711
資産合計	2,896,456	2,965,868	負債純資産合計	2,896,456	2,965,868

【A社 連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前期		当期	
I 売上高		2,254,585		2,195,795
II 売上原価		1,287,590		1,252,315
売上総利益		966,995		943,480
III 販売費及び一般管理費				
1 販売促進費	207,423		216,906	
2 運搬費	71,481		70,100	
3 広告費	78,905		77,138	
4 退職給付費用	15,989		15,509	
5 労務費	152,506		155,367	
6 研究開発費	54,049		57,039	
7 減価償却費	38,354		41,400	
8 在外子会社税制優遇	△ 25,646		△ 25,153	
9 その他	231,116	824,177	220,625	828,931
営業利益		142,818		114,549
IV 営業外収益				
1 受取利息	4,429		3,881	
2 受取配当金	2,634		2,532	
3 持分法による投資利益	1,643		2,925	
4 その他	7,849	16,555	6,408	15,746
V 営業外費用				
1 支払利息	21,351		24,378	
2 その他	5,888	27,239	11,706	36,084
経常利益		132,134		94,211
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	22,729		7,333	
2 投資有価証券売却益	46,959		179	
3 関係会社株式売却益	1,793		-	
4 その他	1,746	73,227	1,156	8,668
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	3,259		3,260	
2 固定資産売却損	2,677		728	
3 減損損失	14,017		2,638	
4 投資有価証券評価損	2		3	
5 投資有価証券売却損	187		1,656	
6 事業構造改善費用	9,689		12,048	
7 在外子会社税制特別措置適用支払金	8,422		-	
8 工場再編損失引当金繰入額	3,390		-	
9 その他	6,512	48,155	4,667	25,000
税金等調整前当期純利益		157,206		77,879
法人税、住民税及び事業税	59,265		40,240	
法人税等調整額	△ 6,007	53,258	△ 7,220	33,020
少数株主損益調整前当期純利益		103,948		44,859
少数株主利益		18,292		12,467
当期純利益		85,656		32,392

【B社 連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期	当期		前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	42,200	65,064	1 支払手形及び買掛金	118,650	130,402
2 受取手形及び売掛金	317,106	353,704	2 短期借入金	128,971	173,938
3 商品及び製品	81,562	82,117	3 1年内返済予定の長期借入金	5,362	10,941
4 原材料及び貯蔵品	36,740	42,431	4 コマーシャル・ペーパー	67,000	76,000
5 繰延税金資産	15,504	13,012	5 1年内償還予定の社債	20,000	20,000
6 その他	44,895	53,043	6 リース債務	8,532	8,486
7 貸倒引当金	△ 3,117	△ 5,529	7 未払酒税	110,371	110,361
流動資産合計	534,890	603,842	8 未払消費税等	10,344	26,617
II 固定資産			9 未払法人税等	32,151	27,396
1) 有形固定資産			10 未払金	68,457	73,097
1 建物及び構築物	164,605	169,283	11 未払費用	66,765	71,137
2 機械装置及び運搬具	120,984	135,064	12 預り金	18,087	18,255
3 工具、器具及び備品	51,541	56,993	13 賞与引当金	4,284	4,685
4 土地	206,110	202,051	14 その他	7,107	6,059
5 リース資産	21,423	21,294	流動負債合計	666,081	757,374
6 建設仮勘定	19,436	20,617	II 固定負債		
7 その他	120	113	1 社債	148,937	113,000
有形固定資産合計	584,219	605,415	2 長期借入金	33,450	40,846
2) 無形固定資産			3 リース債務	14,713	14,810
1 のれん	196,203	195,859	4 退職給付引当金	22,581	—
2 その他	93,822	99,931	5 役員退職慰労引当金	192	302
無形固定資産合計	290,025	295,790	6 退職給付に係る負債	—	26,525
3) 投資その他の資産			7 繰延税金負債	37,745	48,611
1 投資有価証券	331,427	375,044	8 資産除去債務	429	430
2 長期貸付金	6,962	2,335	9 その他	39,946	38,201
3 長期前払費用	9,079	12,490	固定負債合計	297,993	282,725
4 退職給付に係る資産	—	19,252	負債合計	964,074	1,040,099
5 繰延税金資産	9,120	9,448			
6 その他	31,480	16,117	(純資産の部)		
7 貸倒引当金	△ 5,647	△ 3,124	I 株主資本		
投資その他の資産合計	382,421	431,562	1 資本金	182,531	182,531
固定資産合計	1,256,665	1,332,767	2 資本剰余金	152,537	143,339
			3 利益剰余金	428,664	477,427
			4 自己株式	△ 40,032	△ 58,176
			株主資本合計	723,700	745,121
			II その他の包括利益累計額		
			1 その他有価証券評価差額金	20,981	28,850
			2 繰延ヘッジ損益	223	△ 218
			3 為替換算調整勘定	74,391	107,830
			4 退職給付に係る調整累計額	—	△ 492
			その他の包括利益累計額合計	95,595	135,970
			III 少数株主持分	8,186	15,419
			純資産合計	827,481	896,510
資産合計	1,791,555	1,936,609	負債純資産合計	1,791,555	1,936,609

【B社 連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前期		当期	
I 売上高		1,714,237		1,785,478
II 売上原価		1,032,854		1,073,439
売上総利益		681,383		712,039
III 販売費及び一般管理費				
1 販売手数料	227,245		240,835	
2 広告宣伝費	52,418		52,738	
3 運搬費	57,146		57,145	
4 貸倒引当金繰入額	610		88	
5 給料手当及び賞与	83,679		86,777	
6 退職給付費用	6,301		5,024	
7 減価償却費	23,640		23,560	
8 のれん償却額	12,036		13,823	
9 その他	100,841	563,916	103,744	583,734
営業利益		117,467		128,305
IV 営業外収益				
1 受取利息	387		453	
2 受取配当金	1,602		1,840	
3 為替差益	747		1,404	
4 持分法による投資利益	8,822		8,025	
5 その他	1,543	13,101	1,439	13,161
V 営業外費用				
1 支払利息	3,595		3,686	
2 その他	3,361	6,956	4,612	8,298
経常利益		123,612		133,168
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	1,501		16,243	
2 投資有価証券売却益	988		611	
3 受取和解金	—		16,994	
4 事業譲渡益	1,564		—	
5 その他	291	4,344	251	34,099
VII 特別損失				
1 固定資産除売却損	4,508		4,166	
2 関係会社株式売却損	39		—	
3 投資有価証券売却損	5		28	
4 投資有価証券評価損	12		23	
5 減損損失	7,473		23,701	
6 事業統合関連費用	3,388		5,686	
7 その他	2,061	17,486	4,527	38,131
税金等調整前当期純利益		110,470		129,136
法人税、住民税及び事業税	48,537		52,018	
法人税等調整額	89	48,626	7,935	59,953
少数株主損益調整前当期純利益		61,844		69,183
少数株主利益		95		65
当期純利益		61,749		69,118

1 財務諸表のポイント

1. 連結貸借対照表

	A 社前期	A 社当期
(資産の部)		
I 流動資産	814,788	801,830
II 固定資産		
1) 有形固定資産	764,378	798,398
2) 無形固定資産	836,936	849,356
3) 投資その他の資産	480,354	516,284
固定資産合計	2,081,668	2,164,038
資産合計	2,896,456	2,965,868

企業活動に投下している財産

	A 社前期	A 社当期
(負債の部)		
I 流動負債	659,898	784,671
II 固定負債	935,831	845,486
負債合計	1,595,729	1,630,157
(純資産の部)		
I 株主資本	980,073	957,049
II その他の包括利益累計	95,790	144,786
III 新株予約権	306	332
IV 少数株主持分	224,558	233,544
純資産合計	1,300,727	1,335,711
負債純資産合計	2,896,456	2,965,868

(親会社株主持分＝自己資本)

(将来株主になる可能性)

(子会社の外部株主持分)

株主の持分合計

資産合計と一致

資産合計＝負債純資産合計

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

※平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、科目名が変更される。

・少数株主持分 ⇒ 非支配株主持分

2. 連結損益計算書

	A 社当期	
I 売上高	2,195,795	販売を貨幣価値で表現
II 売上原価	1,252,315	
売上総利益	943,480	
III 販売費及び一般管理費	828,931	
営業利益	114,549	(+) 企業利益のベース
IV 営業外収益	15,746	(+) 本業以外の利益
V 営業外費用	36,084	
1 支払利息	24,378	(債権者へ分配) → 金利負担
2 その他	11,706	(▲) 本業以外の費用及び損失
経常利益	94,211	
VI 特別利益	8,668	(+) 臨時的な利益
VII 特別損失	25,000	(▲) 臨時的な損失
税金等調整前当期純利益	77,879	
法人税、住民税及び事業税	40,240	
法人税等調整額	△ 7,220	
法人税等合計	33,020	(国等へ分配) → 公共負担
少数株主損益調整前当期純利益	44,859	
少数株主利益	12,467	(子会社外部株主へ分配) → 株主分配
当期純利益	32,392	(親会社内部株主へ分配) → 株主分配

税金等調整前当期純利益	(税負担前の利益)	} 差額は税負担額 } 差額は外部株主分配
少数株主損益調整前当期純利益	(税負担後の利益)	
当期純利益	(親会社株主分配)	

※平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、科目名が変更される。

- ・ 少数株主損益調整前当期純利益 ⇒ 当期純利益
- ・ 少数株主利益 ⇒ 非支配株主に帰属する当期純利益
- ・ 当期純利益 ⇒ 親会社株主に帰属する当期純利益

2 収益性分析のポイント

1. 資産の活用と成果分配

企業活動は、資産を活用し、売上を計上して利益を生産する手続きです。資産運用による利益は、債権者、公(国及び地方公共団体)、株主に分配して完了します。

(1) 資産運用利益とその分配

資産の運用利益は、営業利益をベースに営業外収益と特別利益を加算し、金利負担を除く営業外費用と特別損失を差し引いて算定します。一般的には**事業利益**と呼ばれています。

一方、資産の運用利益は、資金提供者に分配します。分配額を合計しても、事業利益は計算できます。(逆算法)

P/L 項目			A 社	B 社	
↓	営業利益	+	114,549	128,305	(本来の資産運用利益)
	営業外収益	+	15,746	13,161	(本業以外の資産運用利益)
	営業外費用(金利負担除く)	▲	11,706	4,612	(本業以外の資産運用費用及び損失)
	特別利益	+	8,668	34,099	(特別な資産運用利益)
	特別損失	▲	25,000	38,131	(特別な資産運用損失)
	事業利益	=	102,257	132,822	(資産運用利益)
↑					
	事業利益(EBIT)		102,257	132,822	(資産運用利益合計)
	営業外費用(金利負担)		24,378	3,686	(債権者分配)
	法人税住民税事業税(税負担)		33,020	59,953	(公共分配)
	少数株主利益(外部株主利益)		12,467	65	(株主分配)
	当期純利益(株主利益)		32,392	69,118	

事業利益＝営業利益±金利負担を除く営業外損益±特別損益

EBIT (earnings before interest and taxes)＝当期純利益＋少数株主利益＋税負担＋金利負担

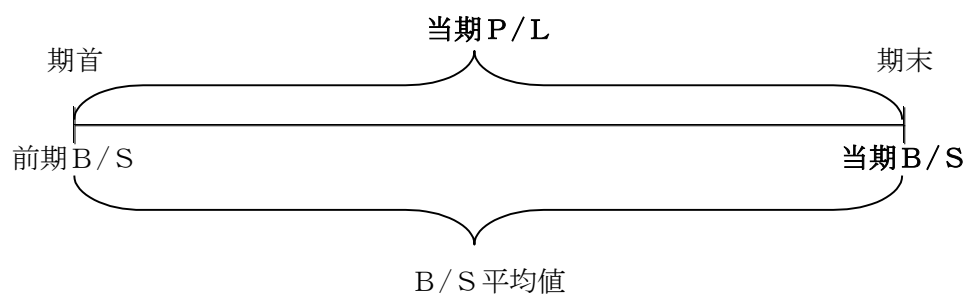
※特別損益について

特別損益は、過去の清算的要素及び回避できない天災などを要因とするものがほとんどです。したがって、これらを当期の資産運用利益に包括する是非は考慮の余地があります。

例えば、過去の清算的要素は包括し、天災要因は計算から除外するなどの工夫があってもよいと考えられます。

(2) 指標計算のパターン

財務分析指標は、財務諸表記載の数値を除算することにより求められます。結果、%、回転数、倍率、日数、月数などで表現されます。これを、同業他社及び同社時系列の分析数値と比較することにより、分析対象会社の優劣を確認します。



計算パターン	注意事項
$\frac{\text{P/L項目}}{\text{P/L項目}}$ 又は $\frac{\text{B/S項目}}{\text{B/S項目}}$	分析年度の数値をそのまま利用する。
$\frac{\text{B/S項目(平均値)}}{\text{P/L項目}}$ 又は $\frac{\text{P/L項目}}{\text{B/S項目(平均値)}}$	B/S項目は平均値 を利用する。

(3) 収益性指標

① ROA (Return on Asset)

ROA は、全財産を対象とした投資利益率です。本業と本業以外を問わず、全資産運用に対する全体の利益の生産効率を表す効率指標です。

$$\text{ROA}(\%) = \frac{\text{事業利益又はEBIT}}{\text{資産合計(平均値)又は負債純資産合計(平均値)}} \quad \uparrow$$

事業利益 = 営業利益 ± 金利負担を除く営業外損益 ± 特別損益

EBIT = 金利負担 + 税負担 + 少数株主利益 + 当期純利益

金利負担：営業外費用のうち(支払利息・社債利息・コマーシャルペーパー利息)

税負担：法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

② ROE (Return on Equity)

ROE は、株主拠出資本である自己資本が、当期純利益をどの程度生産しているかを測定する効率指標です。株主利回りであり、株価との相関を検討される指標です。

$$\text{ROE}(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(平均値)}} \quad \uparrow$$

自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権

2. ROA・ROE の分解

ROA・ROE はいずれも投資効率の指標です。投資効率は、利益効率(P/Lの内容)と販売効率(資産と売上の関係)、さらには、負債利用効率(資産と自己資本の関係)に分解してチェックすることができます。

(1) ROA の分解

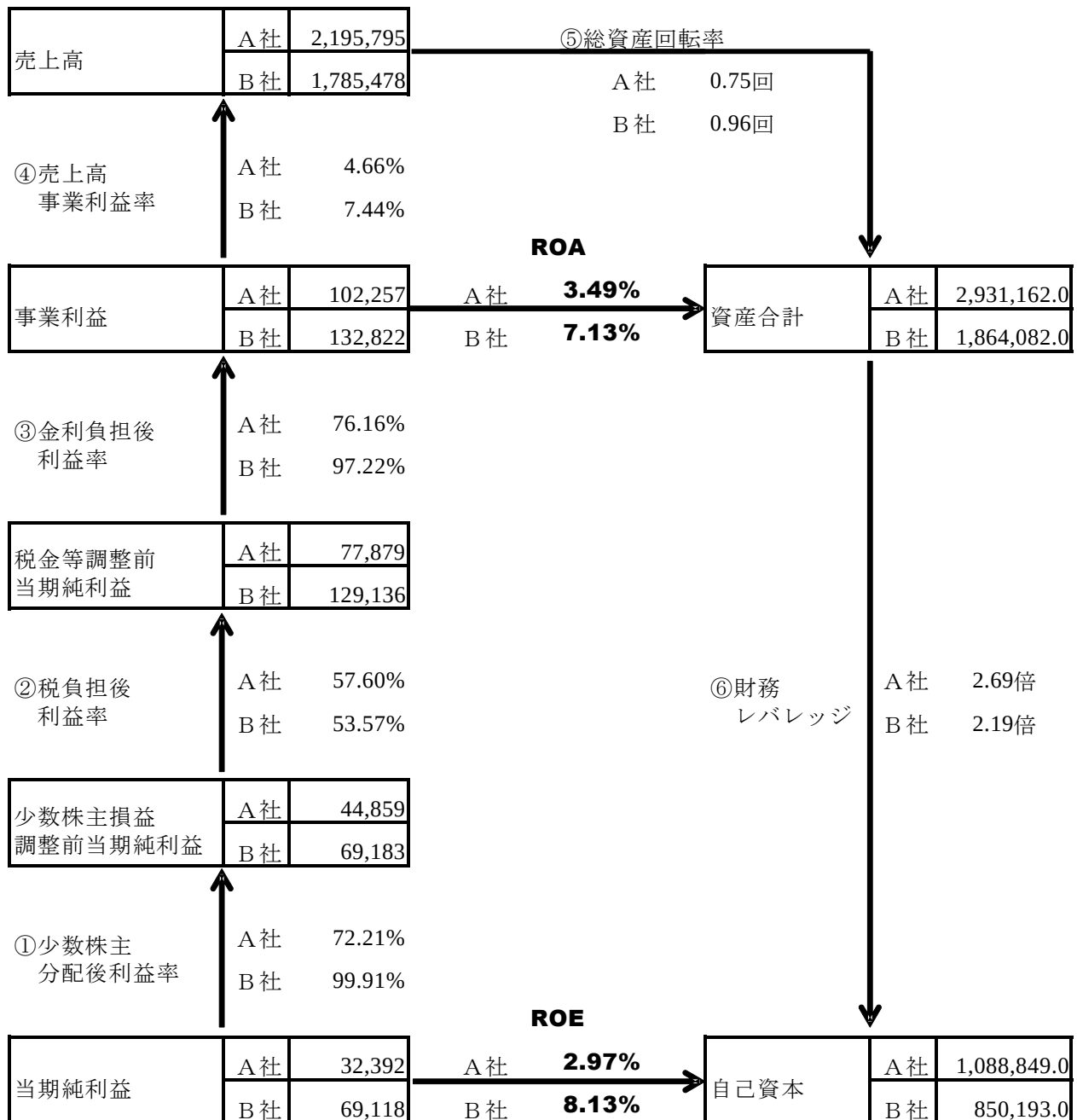
$$\begin{array}{ccccc}
 \frac{\text{事業利益}}{\text{資産合計}} & = & \frac{\text{事業利益}}{\text{売上高}} & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{資産合計}} \\
 \text{(ROA)} & & \text{(④売上高事業利益率)} & & \text{(⑤総資産回転率)} \\
 \downarrow & & \downarrow & & \downarrow \\
 \text{投資効率} & & \text{利益効率} & & \text{販売効率}
 \end{array}$$

(2) ROE の分解

<6 指標分解>

$$\begin{array}{ccccc}
 \text{ROE} & & \text{①少数株主分配後利益率} & & \text{②税負担後利益率} \\
 (\%) & & (\%) & & (\%) \\
 \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} & = & \frac{\text{当期純利益}}{\text{少数株主損益調整前当期純利益}} & \times & \frac{\text{少数株主損益調整前当期純利益}}{\text{税金等調整前当期純利益}} \\
 \text{(投資効率)} & & \text{(少数株主への利益分配)} & & \text{(税負担の状況)} \\
 & & & & \\
 & & \text{③金利負担後利益率} & & \text{④売上高事業利益率} \\
 & & (\%) & & (\%) \\
 & \times & \frac{\text{税金等調整前当期純利益}}{\text{事業利益}} & \times & \frac{\text{事業利益}}{\text{売上高}} \\
 & & \text{(金利負担の状況)} & & \text{(事業マージン)} \\
 & & & & \\
 & & \text{⑤総資産回転率} & & \text{⑥財務レバレッジ} \\
 & & (\text{回}) & & (\text{倍}) \\
 & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{総資産(総資本)}} & \times & \frac{\text{資産}}{\text{自己資本}} \\
 & & \text{(販売効率)又は(資産利用効率)} & & \text{(負債の利用度)}
 \end{array}$$

【図表：分解図】



3 財務構造のポイント

1. 財務構成

理想的な財務構造

短期運用	流動資産	50	流動負債	25	短期資金	↑ 短期的視点
			固定負債	25	長期資金	
長期運用	固定資産	50	純資産	50	安定資金 自己資金	↓ 長期的視点

一般的な財務構造

短期運用	流動資産	30	流動負債	30	短期資金	↑ 短期的視点
			固定負債	30	長期資金	
長期運用	固定資産	60	純資産	30	安定資金 自己資金	↓ 長期的視点

2. 資本構成リスク (capital structure risk)

貸借対照表の調達サイドは、負債(他人資本)と純資産(自己資本)で構成されています。純資産は、株主持分ですので返済不要であり、負債は、将来の支払義務として継続的にその履行を要求されます。ここにいうリスクとは、倒産の危険性を表しますので、負債の存在をリスクとして捉え、負債のウエイトが大きい会社を資本構成的にリスクが高い企業と考えます。

3. 資金リスク分析

運転資金リスクは、資産構成と資本構成の両面に着目し、資金繰りのリスクを判断しようとするものです。したがって、流動項目と固定項目のバランスを比較検討して、財務内容を判断します。

4. 分析数値

(1) 自己資本比率 (the capital stock ratio)

自己資本比率は、資本構成上、返済不要かつ政策的な株式の買取りを要しない自己資本がどの程度を占めているかを表す安全性の指標です。高いほど財務的安全性が確保されていることを意味します。

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{資産合計又は負債純資産合計}} \uparrow$$

$$\text{自己資本比率(A社)} : \frac{1,101,835}{2,965,868} = \mathbf{37.15\%}$$

$$\text{自己資本比率(B社)} : \frac{881,091}{1,936,609} = \mathbf{45.50\%}$$

(2) 流動比率 (liquidity ratio)

流動比率は、短期的な支払能力を表現し、学習的には理想値 200%以上とされています。実務的には、100%以上の確保を要し、資金的安全性の測定指標として活用します。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \uparrow$$

$$\text{流動比率 (A社)} : \frac{801,830}{784,671} = \mathbf{102.19\%}$$

$$\text{流動比率 (B社)} : \frac{603,842}{757,374} = \mathbf{79.73\%}$$

(3) 固定比率 (fixed ratio)

固定比率は、長期間利用する固定資産を自己の資金で調達できているかどうかを測定する指標です。ほとんどの企業は、固定資産を自己資本のみで調達することは難しく、長期の返済資金である固定負債も含めて賄っているのが通常です。100%以内が理想とされています。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \downarrow$$

$$\text{固定比率 (A社)} : \frac{2,164,038}{1,101,835} = \mathbf{196.40\%}$$

$$\text{固定比率 (B社)} : \frac{1,332,767}{881,091} = \mathbf{151.26\%}$$

5. 資金余力

(1) 運転資金

運転資金は、余剰しているはずのキャッシュです。次式で計算できます。運転資金は、固定資産投資が可能な水準であると考えられます。

運転資金 1 = 流動資産合計 - 流動負債合計

A 社 : $801,830 - 784,671 = 17,159$

B 社 : $603,842 - 757,374 = \blacktriangle 153,532$

運転資金 2 = 固定負債合計 + 純資産合計 - 固定資産合計

A 社 : $845,486 + 1,335,711 - 2,164,038 = 17,159$

B 社 : $282,725 + 896,510 - 1,332,767 = \blacktriangle 153,532$

(2) 余剰資金と不足資金

流動資産の現金及び預金、有価証券、金銭信託を合計したものが手許資金です。運転資金より手許資金が多い場合、完全な余剰資金を保有することになります。この資金は、すぐにも借入返済、設備投資および金融投資に利用することができます。

完全余剰資金 = 手許資金 - 運転資金

完全余剰資金がマイナスとなる場合は、未回収および在庫のボリューム過多が考えられます。さらに業界の商慣習として、回収が遅く、支払いが早いという宿命的な要因もあります。